

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年1月11日

【四半期会計期間】 第44期第3四半期(自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)

【会社名】 株式会社ローソン

【英訳名】 Lawson, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長 竹増 貞信

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎1丁目11番2号

【電話番号】 03(5435)1880

【事務連絡者氏名】 理事執行役員 財務経理本部長 高西 朋貴

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎1丁目11番2号

【電話番号】 03(5435)1880

【事務連絡者氏名】 理事執行役員 財務経理本部長 高西 朋貴

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第43期 第3四半期 連結累計期間	第44期 第3四半期 連結累計期間	第43期
会計期間		自 2017年3月1日 至 2017年11月30日	自 2018年3月1日 至 2018年11月30日	自 2017年3月1日 至 2018年2月28日
チェーン全店売上高	(百万円)	1,721,604	1,833,945	2,283,621
営業総収入	(百万円)	494,053	527,637	657,324
経常利益	(百万円)	53,781	46,641	65,141
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	32,795	25,319	26,828
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	34,421	27,301	28,908
純資産額	(百万円)	286,959	283,742	281,446
総資産額	(百万円)	914,648	1,351,971	900,256
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	327.82	253.05	268.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	327.63	252.92	268.02
自己資本比率	(%)	30.7	20.5	30.6

回次		第43期 第3四半期 連結会計期間	第44期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2017年9月1日 至 2017年11月30日	自 2018年9月1日 至 2018年11月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	91.46	73.72

(注) 1. チェーン全店売上高、営業総収入には、消費税等は含まれておりません。

2. 銀行業の開業に伴い、資金を金融機関等から調達したため、総資産額が増加しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社の連結子会社である株式会社ローソン銀行が、お客さま向けサービスを開始いたしました。

なお、当第3四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（2018年3月1日から2018年11月30日までの9か月間）におきましては、「1000日全員実行プロジェクト」の最終年度に入り、次世代コンビニエンスストアモデルの構築を進めるとともに、事業活動を展開してまいりました。高齢化や核家族化などによる、マチ(地域)のニーズの変化は、コンビニエンスストア業界にとって追い風となる一方、業界の垣根を越えた競争も一層激しくなるなど、常に迅速な変化対応が求められております。このような環境下において当社は、小商圏型製造小売業としてのビジネスモデルを進化させ、従来にはないレベルに店舗生産性を高めることにより、お客さまの生活全般のニーズを満たす「マチの暮らしにとって、なくてはならない存在」であり続けるために、さらなる飛躍を目指してまいります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、営業総収入5,276億37百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益478億7百万円（同11.9%減）、経常利益466億41百万円（同13.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益253億19百万円（同22.8%減）となりました。

なお、2018年度内部統制基本方針に基づき、事業リスクへの対応にも注力してまいりました。今後ともより一層、内部統制の充実を図ってまいります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(国内コンビニエンスストア事業)

国内コンビニエンスストア事業につきましては、お弁当やおにぎり、揚げ物、惣菜、サラダ、スープなど、毎日の身近な一品を、ローソン店頭で展開し、特に夕方から夜にかけての品揃えの拡充を強化すべく、6月から、発注の締め切り時間やトラックで納品される時間を変更するサプライチェーン全体の仕組みを再構築し、売場の充実度向上を図りました。また、レジ操作の簡便化や店舗における金銭管理の効率化を目的に、全国の店舗を対象として、自動釣銭機能付きの新しいIPOSレジ（販売時点情報管理レジ）の導入を進めました。2018年度中の導入完了を予定しており、11月末日現在12,778店舗への導入が完了いたしました。

[店舗運営の状況]

店舗運営につきましては、引き続き3つの徹底（心のこもった接客 マチのニーズに合った品揃えの徹底 お店とマチをきれいにする）の強化に努めてまいりました。また、品揃えをより強化し、オペレーションや本部による加盟店支援の体制をさらに整備するなど、積極的に推進いたしました。また4月から、お客さまの利便性向上と店舗オペレーションの生産性向上を目指す取り組みとして、店内ならどこでも決済が可能になるスマートフォン専用アプリを使用したセルフ決済サービス「ローソンスマホペイ」の実証実験を開始いたしました。今後、実施店舗を順次拡大し、2018年度内に大都市圏を中心に100店舗に導入する予定です。さらに11月には、全国のローソン店舗において、Apple Pay使用でPontaポイントが貯まる、使えるサービスを開始いたしました。iPhone、Apple WatchでApple Payを使用するだけでポイントを貯めて、使うことができるのは日本国内の共通ポイントにおいて、初めてのサービスです。お客さまにとってはPontaカードの提示やアプリケーションを起動する必要がなく、店舗にとってはPontaカードのバーコードをスキャンする必要がないため、お客さまの利便性向上と店舗オペレーションの生産性向上につながります。

[商品及びサービスの状況]

商品につきましては、10月にオリジナルブランド「おにぎり屋」のおにぎりのご飯と海苔を刷新するとともに、製法や具材によりこだわることによりお客さまからの好評を得たことに加えて、「悪魔のおにぎり」が大ヒットし売上を牽引しました。原材料、製法にこだわった「これが」弁当シリーズの販売も好調を維持しました。また、スープと麺にこだわって改良したレンジで温めるラーメン「渾身の一杯」などのホット麺の販売も好調に推移しました。11月には、ひとり鍋を手軽に楽しめる商品として、1食分の野菜*1が摂れる鍋料理に締めの雑炊又はうどんがセットになった「鍋メシリーズ」の販売を開始いたしました。

カウンターファストフードでは、チーズと大葉のささみフライや広島県産かきフライの数量限定販売や、夕食のおかず向けにパックに入れた陳列を拡充するなど、夕方から夜にかけての惣菜の品揃えを強化いたしました。ま

た、7月に当社のロングセラー商品である「からあげケン」が累計販売数30億食を突破した記念として、TVCMや1個増量セールを実施し、人気商品として引き続き好調な販売となりました。

デザートでは、10月から、ロングヒット商品の「Uchi Café プレミアムロールケーキ」のクリームをリニューアルしたことに加え、プレミアムロールケーキに使用しているクリームだけを数量限定で販売し、評判になりました。また、GODIVA社との共同開発商品「Uchi Café SWEETS×GODIVA」よりコラボ初となるドリンクタイプの「ホットチョコレート」や、温めて食べる「フォンダンショコラ」を発売し、女性のお客さまを中心に人気を集めました。

販売促進施策につきましては、夕夜間の品揃え強化に合わせて、月曜日から金曜日の夕方から対象のカウンターファストフードを2個ずつ購入すると20円引きとなる夕方特割を実施したほか、エンタテインメント分野の強みを生かしたスピードくじやPonta会員、dポイント会員限定で「秋のリラックマフェアたまるよスタンプ」など、集客効果の高い施策も展開いたしました。

*1 1日当たりの摂取量の目安350g以上（厚生労働省「健康日本21」より）

[国内コンビニエンスストア事業の商品群別チェーン全店売上高]

商品群別	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年11月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	
	売上高(百万円)	構成比率(%)	売上高(百万円)	構成比率(%)
加工食品	862,096	52.8	910,057	52.6
ファストフード	385,984	23.6	414,901	24.0
日配食品	237,747	14.6	251,887	14.5
非食品	146,945	9.0	154,764	8.9
合計	1,632,773	100.0	1,731,611	100.0

(注) 上記表は、株式会社ローソンと株式会社ローソン山陰の合計となります。

[店舗開発の状況]

出店につきましては、引き続き収益性を重視した店舗開発に努めました。

当第3四半期連結累計期間におけるローソングループ全体の「ローソン」「ナチュラルローソン」「ローソンストア100」の国内の出店数は818店舗、閉店数は286店舗となり、11月末日現在の国内総店舗数は14,524店舗となりました。*2

上記店舗のうち、他チェーンとの提携につきましては、前期に引き続き、株式会社スリーエフが展開している「スリーエフ」などの店舗を「ローソン・スリーエフ」ブランドに、また、株式会社セーブオンが展開している「セーブオン」店舗を「ローソン」ブランドに、それぞれ転換を進めております。「ローソン・スリーエフ」につきましては、2017年8月から2018年11月までに259店舗を転換しました。また、「セーブオン」につきましては、3月から11月までに181店舗を転換し、2018年度中にすべてのブランド転換を完了する予定です。

また、高齢化や健康意識の高まりなどに対応したコンビニエンスストアモデル構築への取り組みとして、調剤薬局、ドラッグストアチェーンとの提携により、一般用医薬品や調剤薬品を取り扱うとともに、通常のローソンよりも化粧品、日用品などの品揃えを増やしたヘルスケア強化型店舗を継続して展開しております。このヘルスケア強化型店舗も含めた一般用医薬品の取扱店舗数は、11月末日現在で197店舗（うち、調剤薬局併設型店舗数は45店舗）となりました。また、介護相談窓口併設型店舗数は、11月末日現在で18店舗となりました。さらに、病院内コンビニエンスストアとして、コンビニエンスストアの標準的な商品やサービスに加え、医療衛生・介護・リハビリ用品などの品揃えを強化した「ホスピタルローソン」の展開は、11月末日現在で306店舗となりました。引き続き、これまで培った病院内コンビニエンスストアのノウハウを生かし、病院に関わるあらゆる人々の生活をサポートしてまいります。

「ローソンストア100」につきましては、引き続き、適量・小分けで税抜き価格が100円という商品を取り揃えるなど、お客さまの幅広いニーズに対応してまいります。

*2 出店数、閉店数、国内総店舗数には、当社の運営する店舗のほか、子会社である株式会社ローソン山陰、持分法適用関連会社である株式会社ローソン高知、株式会社ローソン南九州、株式会社ローソン沖縄の運営する店舗を含めております。

[国内店舗数の推移]

	2018年2月28日 現在の総店舗数	期中増減	2018年11月30日 現在の総店舗数
ローソン	13,044	547	13,591
ナチュラルローソン	143	2	141
ローソストア100	805	13	792
合計	13,992	532	14,524

(注) 上記表には、当社の運営する店舗のほか、子会社である株式会社ローソン山陰、持分法適用関連会社である株式会社ローソン高知、株式会社ローソン南九州、株式会社ローソン沖縄の運営する店舗を含めております。

[国内地域別店舗分布状況(2018年11月30日現在)]

地域	店舗数	地域	店舗数	地域	店舗数	地域	店舗数
北海道	667	茨城県	220	京都府	340	愛媛県	220
青森県	259	東京都	1,733	滋賀県	158	徳島県	136
秋田県	191	神奈川県	1,116	奈良県	139	高知県	139
岩手県	175	静岡県	274	和歌山県	151	福岡県	514
宮城県	250	山梨県	133	大阪府	1,146	佐賀県	75
山形県	111	長野県	177	兵庫県	678	長崎県	108
福島県	150	愛知県	715	岡山県	200	大分県	184
新潟県	231	岐阜県	178	広島県	230	熊本県	156
栃木県	200	三重県	139	山口県	118	宮崎県	108
群馬県	235	石川県	105	鳥取県	143	鹿児島県	197
埼玉県	693	富山県	193	島根県	147	沖縄県	230
千葉県	616	福井県	113	香川県	133	国内合計	14,524

(注) 上記表には、当社の運営する店舗のほか、子会社である株式会社ローソン山陰、持分法適用関連会社である株式会社ローソン高知、株式会社ローソン南九州、株式会社ローソン沖縄の運営する店舗を含めております。

[その他]

ローソン型ラストワンマイルのサービスとして、「ローソンフレッシュピック(以下「ロピック」)」を3月から開始いたしました。「ロピック」は、朝8時まで専用アプリで予約した商品を、18時以降に指定のローソン店舗で受け取ることができるサービスで、既存の店舗網と物流網を活用し、お客さまが宅配時間に縛られず、好きな時間に商品を受け取ることができます。取扱商品は生鮮品や調味料のほか、手軽に調理できるミールキットや成城石井など専門店の商品も含め約600種類となっております。女性のお客さまを中心に好評いただいております。11月末日現在、約1,600店舗でサービスのご利用が可能となりました。今後順次対象店舗を拡大する予定です。

これらの結果、国内コンビニエンスストア事業の営業総収入は3,571億99百万円(前年同期比6.2%増)、セグメント利益は398億7百万円(同12.4%減)となりました。

(成城石井事業)

食にこだわる高品質スーパーマーケット「成城石井」の直営店舗数は、11月末日現在で145店舗となりました。売上は堅調に推移し、「成城石井」のこだわりのある商品は引き続き多くのお客さまに支持されております。今後も、商品開発力や製造小売業としてのノウハウ、販売手法などの強みを生かし、「成城石井」のブランド力の向上に努めてまいります。

これらの結果、成城石井事業の営業総収入は630億62百万円（前年同期比6.0%増）、セグメント利益は48億52百万円（同7.5%増）となりました。

(エンタテインメント関連事業)

エンタテインメント関連事業の中核をなす株式会社ローソンエンタテインメントは、チケット事業において引き続き業界トップクラスの取扱高を維持するとともに、音楽CD、DVD、書籍等の物販事業を展開する「HMV」の店舗数は、アナログレコード専門店「HMV record shop」も含め、11月末日現在で56店舗となりました。また、シネコン事業を行うユナイテッド・シネマ株式会社は、11月には福岡県において、最先端の映画上映システムである、体感型・アトラクションシアター「4DX」の導入に加えて、九州初となる3面（正面＋左右側面）映画上映システム「ScreenX」を導入したサイトも開業し、11月末日現在で、全国42サイト、368スクリーンの劇場（運営受託を含む）を展開しております。

これらの結果、エンタテインメント関連事業の営業総収入は577億60百万円（前年同期比1.5%増）、セグメント利益は33億54百万円（同6.9%増）となりました。

(金融関連事業)*3

金融関連事業につきましては、株式会社ローソン銀行が、2018年8月10日に銀行業の営業免許を取得し、10月15日にお客さま向けサービスを開始いたしました。銀行についての認知度向上に向けて、テレビやWEBでのCMなどを実施したほか、ATMを利用いただいたお客さまに「からあげくん」や「マチカフェ」などの割引クーポン券を発券するキャンペーンを実施し、普通預金、定期預金などのサービス提供も開始いたしました。また、基盤となる共同ATM事業では、提携金融機関の拡大に取り組んだほか、新千歳空港や東京メトロ駅構内など、ローソン店舗以外の場所へのATM設置にも取り組みました。11月末日現在では、全国のATM設置台数は13,330台（前期末比597台増）、1日1台当たりのATM平均利用件数は49.4件、提携金融機関数はネット銀行も含め全国で106金融機関（前期末比16金融機関増）となりました。*4 *5

*3 当第3四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「金融関連事業」について重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

*4 JAバンク及びJFマリンバンクについては、業態としてそれぞれ1つとしております。

*5 ローソンバンク設立準備株式会社は、7月2日付で株式会社ローソン銀行に商号変更いたしました。

これらの結果、金融関連事業の営業総収入は225億47百万円（前年同期比9.7%増）、セグメント利益は17億53百万円（同49.0%減）となりました。

(その他の事業)

当社グループには、上記以外に、海外事業などがあります。

海外事業につきましては、中華人民共和国、タイ、インドネシア、フィリピン、米国ハワイ州におきまして、各地域の運営会社が「ローソン」店舗を展開しております。

中華人民共和国におきましては、日系のコンビニエンスストアとして初めて上海市に進出して以来、重慶市、大連市、北京市、武漢市、南京市等に進出し、6月には上海とその周辺地域で1,000店舗を突破し、その後も順調に店舗数を拡大させており、11月末日現在の中華人民共和国内の店舗数は合計で1,856店舗となりました。

[海外地域別ローソンブランド店舗分布状況]

出店地域	2018年2月28日 現在の総店舗数	期中増減	2018年11月30日 現在の総店舗数
中国 上海市とその周辺地域	865	265	1,130
中国 重慶市	165	30	195
中国 大連市	122	16	138
中国 北京市	73	27	100
中国 武漢市	198	84	282
中国 合肥市	-	11	11
タイ	101	17	118
インドネシア	37	-	37
フィリピン	33	2	35
米国 ハワイ州	2	-	2
合計	1,596	452	2,048

これらの結果、その他の事業の営業総収入は335億85百万円（前年同期比25.1%増）、セグメント損失は19億59百万円（同14.5%減）となりました。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の資産、負債、純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べ3,998億19百万円増加し、6,316億79百万円となりました。これは主に、現金及び預金がATM充填金等により3,593億83百万円増加したことによるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ518億96百万円増加し、7,202億91百万円となりました。これは主に、有形固定資産が267億46百万円増加、投資その他の資産が175億1百万円増加したことによるものです。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ4,517億15百万円増加し、1兆3,519億71百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2,310億51百万円増加し、6,102億74百万円となりました。これは主に、短期借入金が1,084億10百万円、未払金が557億51百万円、1年内返済予定の長期借入金が494億25百万円増加したことによるものです。固定負債は、前連結会計年度末に比べ2,183億67百万円増加し、4,579億55百万円となりました。これは主に、長期借入金が2,045億30百万円増加したことによるものです。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ4,494億19百万円増加し、1兆682億29百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ22億95百万円増加し、2,837億42百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が23億24百万円増加したことによるものです。この結果、自己資本比率は20.5%（前連結会計年度末は30.6%）となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	409,300,000
計	409,300,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年1月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	100,300,000	100,300,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	100,300,000	100,300,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年9月1日～ 2018年11月30日	-	100,300	-	58,506	-	47,696

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 242,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 99,936,400	999,364	
単元未満株式	普通株式 121,100		
発行済株式総数	100,300,000		
総株主の議決権		999,364	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

【自己株式等】

2018年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ローソン	東京都品川区大崎1丁目 11番2号	242,500		242,500	0.24
計		242,500		242,500	0.24

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2018年9月1日から2018年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年3月1日から2018年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,124	389,508
加盟店貸勘定	46,599	49,629
リース債権	16,426	19,341
商品	18,913	22,105
未収入金	82,633	109,999
繰延税金資産	3,411	2,993
その他	33,779	38,163
貸倒引当金	28	61
流動資産合計	231,860	631,679
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	197,979	210,016
工具、器具及び備品（純額）	16,355	16,672
リース資産（純額）	123,940	137,969
その他（純額）	11,660	12,023
有形固定資産合計	349,935	376,682
無形固定資産		
ソフトウェア	41,602	49,699
のれん	47,947	47,955
商標権	10,074	9,612
その他	573	577
無形固定資産合計	100,197	107,844
投資その他の資産		
長期貸付金	47,425	48,751
差入保証金	100,686	102,051
繰延税金資産	24,406	24,332
その他	46,840	61,471
貸倒引当金	1,095	842
投資その他の資産合計	218,262	235,764
固定資産合計	668,395	720,291
資産合計	900,256	1,351,971

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	118,174	134,672
短期借入金	36,340	144,750
1年内返済予定の長期借入金	575	50,000
リース債務	33,063	36,914
未払金	60,741	116,492
未払法人税等	6,880	3,776
預り金	109,629	106,350
賞与引当金	3,767	2,935
その他	10,051	14,382
流動負債合計	379,222	610,274
固定負債		
長期借入金	55,469	260,000
リース債務	113,617	125,595
繰延税金負債	2,616	3,013
役員退職慰労引当金	271	292
退職給付に係る負債	13,781	14,738
資産除去債務	29,062	30,651
その他	24,767	23,662
固定負債合計	239,587	457,955
負債合計	618,809	1,068,229
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,506	58,506
資本剰余金	46,689	46,983
利益剰余金	166,124	165,930
自己株式	1,040	1,032
株主資本合計	270,280	270,388
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,084	4,408
土地再評価差額金	575	575
為替換算調整勘定	4,595	4,263
退職給付に係る調整累計額	726	756
その他の包括利益累計額合計	5,377	7,339
新株予約権	195	220
非支配株主持分	5,593	5,793
純資産合計	281,446	283,742
負債純資産合計	900,256	1,351,971

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)
営業総収入	494,053	527,637
売上高	196,419	216,485
売上原価	135,518	149,377
売上総利益	60,901	67,108
営業収入		
加盟店からの収入	219,975	230,683
その他の営業収入	77,658	80,468
営業収入合計	297,633	311,151
営業総利益	358,535	378,260
販売費及び一般管理費	304,273	330,452
営業利益	54,261	47,807
営業外収益		
受取利息	540	576
持分法による投資利益	567	602
その他	1,758	1,720
営業外収益合計	2,865	2,899
営業外費用		
支払利息	1,485	1,757
リース解約損	964	1,267
その他	895	1,040
営業外費用合計	3,346	4,065
経常利益	53,781	46,641
特別利益		
関係会社株式売却益	302	-
特別利益合計	302	-
特別損失		
固定資産除却損	1,962	2,843
減損損失	1,073	1,403
その他	256	417
特別損失合計	3,292	4,664
税金等調整前四半期純利益	50,791	41,976
法人税、住民税及び事業税	14,064	15,042
法人税等調整額	3,653	1,606
法人税等合計	17,717	16,649
四半期純利益	33,073	25,327
非支配株主に帰属する四半期純利益	277	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	32,795	25,319

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年3月1日 至2017年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年11月30日)
四半期純利益	33,073	25,327
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,420	2,324
為替換算調整勘定	186	320
退職給付に係る調整額	113	29
その他の包括利益合計	1,347	1,974
四半期包括利益	34,421	27,301
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	34,109	27,281
非支配株主に係る四半期包括利益	312	19

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、重要性が増した株式会社ローソンアーバンワークスを連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)
(会計方針の変更) 在外連結子会社において、第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号(顧客との契約から生じる収益)を適用しております。 当該会計基準の適用が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)
減価償却費	40,131百万円	45,470百万円
のれんの償却額	2,522 "	3,312 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年3月1日 至 2017年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月30日 定時株主総会	普通株式	12,501	125.00	2017年2月28日	2017年5月31日	利益剰余金
2017年10月11日 取締役会	普通株式	12,757	127.50	2017年8月31日	2017年11月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月22日 定時株主総会	普通株式	12,757	127.50	2018年2月28日	2018年5月23日	利益剰余金
2018年10月11日 取締役会	普通株式	12,757	127.50	2018年8月31日	2018年11月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年3月1日 至 2017年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内コンビ ニエンスス トア事業	成城石井 事業	エンタテイ ンメント 関連事業	金融関連 事業				
営業総収入								
外部顧客への 営業総収入	332,249	59,490	55,858	20,445	26,009	494,053	-	494,053
セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	4,068	-	1,058	110	841	6,079	6,079	-
計	336,317	59,490	56,917	20,555	26,851	500,133	6,079	494,053
セグメント利益 又は損失()	45,467	4,513	3,137	3,434	2,291	54,261	-	54,261

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、上海羅森便利有限公司等が営んでいる海外事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内コンビ ニエンスス トア事業	成城石井 事業	エンタテイ ンメント 関連事業	金融関連 事業				
営業総収入								
外部顧客への 営業総収入	352,682	63,062	56,730	22,403	32,759	527,637	-	527,637
セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	4,517	-	1,030	144	826	6,519	6,519	-
計	357,199	63,062	57,760	22,547	33,585	534,156	6,519	527,637
セグメント利益 又は損失()	39,807	4,852	3,354	1,753	1,959	47,807	-	47,807

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、上海羅森便利有限公司等が営んでいる海外事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結会計期間において、銀行業の開業に伴い、資金を金融機関等から調達したことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「金融関連事業」のセグメント資産が369,138百万円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「金融関連事業」について重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、第1四半期連結累計期間より、金融サービス関連事業は、金融関連事業にセグメント名称を変更しており、また、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	327円82銭	253円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	32,795	25,319
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	32,795	25,319
普通株式の期中平均株式数(千株)	100,041	100,056
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	327円63銭	252円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	56	48
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

第44期(2018年3月1日から2019年2月28日まで)中間配当について、2018年10月11日開催の取締役会において、2018年8月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	12,757百万円
1株当たりの金額	127円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2018年11月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年1月10日

株式会社 ローソン
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川島 繁雄	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	古内 和明	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中川 満美	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ローソンの2018年3月1日から2019年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2018年9月1日から2018年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年3月1日から2018年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ローソン及び連結子会社の2018年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。